

## 1.3 環境配慮先進自治体の取り組みの全国的状況

中島直人 / 東京大学・助教

### 1. はじめに

環境技術を社会技術として捉えた時に見えてくる広がりを捉えたい。「環境配慮」は、すでに全国各地の数多くの自治体の施策の重点領域となっている。本稿では、環境分野における先進自治体（「環境配慮先進自治体」）の取り組みの全国的状況を俯瞰する。

まず、近年の環境配慮先進自治体の全国的な動きを概観したあとで、環境自治体会議が進める「環境自治体スタンダード」を紹介し、環境配慮の取り組みの広がりを捉え、更に2001年からNGOによる自治体政策評価の取り組みとして開始された「環境首都コンテスト」によって集められ先進事例と、2008年に創設された環境モデル都市に選出された自治体の取り組みについて見ていくことにする。

### 2. 環境配慮先進自治体を巡る全国的動向

#### 2.1. 先進的自治体の連携の動き

環境配慮先進自治体を巡る動きの中で、近年特に顕著なのが、自治体間の連携、ネットワーク化の動きである。環境政策は一自治体の取り組みだけでは大きな効果を期待できないということもあるが、相互に情報を交換し合うことで、ある種の自治体施策のスタンダードをつくらうとする動きと捉えられる。

1992年に環境自治体の普及をめざすネットワークとして発足した「環境自治体会議」が先駆的な存在である。自治体環境政策の推進、環境に関する情報ネットワークづくり、環境事業の推進、社会的アピールの場の創出という4つの目標のもと、年に一度の全国会議の開催、各テーマごとの部会・専門委員会・ワークショップ、フォーラムの開催、「環境自治体白書」の発行、環境政策の実施状況の集計・分析、および環境の状況を測る指標値の調査・分析などを行っている。現在、北海道斜里町から沖縄県読谷村まで全国58自治体が参加している。

また、首都圏の八都府市（東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県、横浜市、川崎市、千葉市、さいたま市の関東地方南部の一都三県と四政令指定都市）の知事・市長で構成される八都府市首脳会議も、1989年6月に採択された「首都圏環境宣言」を踏まえて、環境問題対策委員会を設置し、連携して、快適な地域環境の創造、地球環境の保全への貢献に関する方策の検討を継続的に行ってきた。

近年では、2005年3月には、政府の主導で、地域におけるエネルギー・温暖化対策に関する情報交換・共有や、エネルギー需給構造に関する実態把握等を図り、地方公共団体をはじめ地域の地球温暖化対策に関する自主的な取り組みを促進するため、「地域エネルギー・温暖化対策推進会議」が全国9ブロックで設置された。関係者間の情報交換・共有・課題の洗い出し、客観的な実態把握（基礎となるデータの提供）、地域の地球温暖化対策に係る計画・プロジェクト等の策定・実現化支援を重点施策としている。構成員は、国の地方支分部局、域内の都道府県地、エネルギー関係者、経済団体、消費者、都道府県地球温暖化防止活動推進センター、NGOなどで、一部の市町村も参画している。

2006年11月には、各地域が連携してエネルギー・環境分野の先進的な取組を推進し、「地域産業の振興や環境負荷の少ない地域づくりと、持続可能な環境調和型社会の実現に貢献していくため」に、全国17自治体（9県、8市）を構成員とした「エネルギー・環境施策推進自治体会議」も設立された。もともと、「環境・エネルギーを軸とする地域振興の観点から、環境保全や新産業の創出を目指す自治体が一堂に会して課題や取組の方向について意見交換し、取組の重要性を広く情報発信するとともに、今後、企業や住民の方々のご理解とご協力のもと、自治体間のパートナーシップを発揮して、現状の取組をさらに発展させること」を目的として、2004年11月に開催された「エネルギー自治体サミット」での自治体間連携の強化をうたった共同宣言に基づいた動きである。

更に、2008年12月には、13都市が選出された環境モデル都市の取り組みの延長線上で、「環境モデル都市の優れた取組の全国展開を図るとともに、低炭素社会づくりに積極的に取り組む海外の都市と連携し、我が国の優れた取組を世界に発信すること」を目的として、「低炭素都市推進協議会」が設立された。市区町村72団体、都道府県40団体、関係12府省庁、関係政府機関等23団体（平成21年5月11日現在）が会員となっている。環境性能評価手法の検討や低炭素型モデル街区・地域の実現といったテーマを検討する都市・地域の低炭素化施策推進WG、グリーン・エコノミー創出施策の展開や低炭素社会の連携モデルの構築を検討するグリーン・エコノミーWGなどが活動を開始している。

## 2.2. 自治体の取り組みの評価

自治体同士の連携、ネットワーク化が進む一方で、自治体の環境配慮を公正に評価し、結果としてその普及をはかる活動も顕著となってきている。

各地で活発に活動している NGO により 2000 年に結成された「環境首都コンテスト全国ネットワーク」(現在 12 団体)は、2001 年に市民 (NGO) の視点からの環境自治体づくり支援および NGO と自治体さらには自治体間の環境問題に関する情報の相互交換の促進を目的とし、「環境首都コンテスト」事業を開始した。各自治体の取組を評価し、までに 218 自治体が参加した。その一方で、1999 年から「環境自治体をつくる 市区町村長と環境 NGO の戦略会議」、2007 年からは「環境首都をめざす自治体 全国フォーラム」を開催し、民主導の環境配慮先進自治体支援を展開してきている。

また、2007 年度に環境省と都道府県地球温暖化防止活動推進センター、全国地球温暖化防止活動推進センターの主導で開始された「ストップ温暖化 一村一品大作戦」も、「地域の創意工夫を活かした優れた温暖化対策の取り組み (一品) をとりまとめ、地域の温暖化対策の一層の推進を図ること」を主な目的とした取組である。必ずしも自治体の施策だけを対象にしているわけではなく、2007 年度は 1074 件、2008 年度は 1,130 件ものエントリーがあった。

その他にも、2009 年 3 月に、特定非営利活動法人 環境エネルギー政策研究所 (ISEP) によって開設された、自治体の環境エネルギー政策に関するポータルサイトである「自治体グリーン政策の窓」(<http://www.climate-lg.jp/news/index.html>) も、環境配慮先進自治体支援の一環である。このサイトでは、地球温暖化対策や自然エネルギー普及政策など自治体の環境エネルギー政策を紹介するとともに、ニュースや調査結果などにより最新の動向を報道している。

## 3. 「環境自治体スタンダード」に見る自治体の環境配慮の広がり

環境自治体会議が 2007 年度から運用を開始したのが、自治体版環境マネジメントシステムである「環境自治体スタンダード」である。環境配慮や環境政策に取り組むためのしくみを、自治体が確立・運用し、その取り組み内容が環境自治体としてふさわしいかどうかをチェックするための基準として提供したものである。基準は、「エコアクション (環境活動)」、「エコマネジメント (環境経営)」、「エコガバナンス (環境自治)」という 3 つの視点 (部門) に分かれ、さ

らにそれぞれの視点 (部門) において 3 段階のレベル設定を想定したものとなっている。これらの基準 (取り組み) の実施具合を問うことで、その自治体の「環境自治体」としてのレベルが客観的に評価され、対外的アピールに結びつく。また、単に評価するだけでなく、環境自治体会議からのシステム構築アドバイスや、職員研修の講師派遣や主任監査員の派遣を状況に応じて受けられる仕組みとなっている。

現在、11 の自治体がこのシステムを運用している。3 つの部門の第 1 ステージに取り組む自治体が 11 自治体、第 2 ステージについては能代市 (旧ニツ井町、エコアクション部門のみ)、八幡市、八王子市が取り組んでいる。さらに、未だ取り組みがない第 3 ステージの試案もすでに作成され、発表されている。この第 3 ステージの試案は、環境自治体会議のこれまでの取り組みを踏まえた、自治体による環境配慮の取り組みの全体像を俯瞰するような性格を持っている。「エコアクション (環境活動)」については、建築土木系、交通系、商工系、農林漁業系、エネルギー系、循環社会系、地球環境系、健康福祉系、コミュニティ系、教育文化系、企画系からの多様な取り組みが項目として挙げられている。「エコマネジメント (環境経営)」では、事務事業評価や予算編成における環境面からの評価や、民間開発事業における計画段階での環境配慮、「エコガバナンス (環境自治)」では、市民・事業者・行政の協働に関連する項目や、コミュニティビジネスの成立、商店会や大型店舗、チェーン店舗ぐるみでの環境に配慮した商業経営などが挙げられている。

自治体の環境配慮の領域は、いわゆる「経済」、「社会」、「環境」の持続可能性の三側面を理念とした、自治体活動の総点検と言い換えてもよい広がりを獲得している。そして、アクションのみならず、それを支えるマネジメント、ガバナンスが重視されているのである。

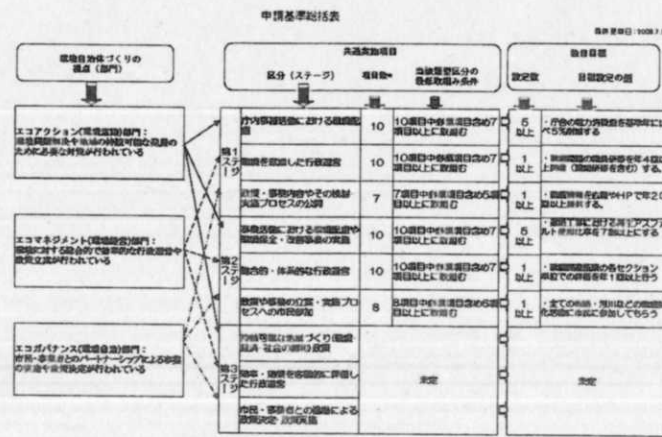


図1 環境自治体スタンダードの全体像 (環境自治体会議ホームページより)

表1 環境自治体スタンダードの共通実施項目第3ステージ・エコアクション部門細目試案 (環境自治体会議ホームページより)

部門	活動事例	経済		社会		環境	
		達成	未達成	達成	未達成	達成	未達成
建築土木系	都市マスタープランにおいて交通エネルギー高効率化や環境性能の向上が図られている	○					
	人口に占める1000以上の環境性能の高い住宅の供給が図られている	○					
	環境性能の高い住宅の供給が図られている	○					
	NPOなどによる建築物の環境性能向上、共同購入、共同購入	○					
	環境性能の高い建築物の供給が図られている	○					
	環境性能の高い建築物の供給が図られている	○					
	環境性能の高い建築物の供給が図られている	○					
	環境性能の高い建築物の供給が図られている	○					
	環境性能の高い建築物の供給が図られている	○					
	環境性能の高い建築物の供給が図られている	○					
	環境性能の高い建築物の供給が図られている	○					
	環境性能の高い建築物の供給が図られている	○					
	環境性能の高い建築物の供給が図られている	○					
	環境性能の高い建築物の供給が図られている	○					
	環境性能の高い建築物の供給が図られている	○					
交通系	都市マスタープランにおいて交通エネルギー高効率化や環境性能の向上が図られている	○					
	人口に占める1000以上の環境性能の高い住宅の供給が図られている	○					
	環境性能の高い住宅の供給が図られている	○					
	NPOなどによる建築物の環境性能向上、共同購入、共同購入	○					
	環境性能の高い建築物の供給が図られている	○					
	環境性能の高い建築物の供給が図られている	○					
	環境性能の高い建築物の供給が図られている	○					
	環境性能の高い建築物の供給が図られている	○					
	環境性能の高い建築物の供給が図られている	○					
	環境性能の高い建築物の供給が図られている	○					
	環境性能の高い建築物の供給が図られている	○					
	環境性能の高い建築物の供給が図られている	○					
	環境性能の高い建築物の供給が図られている	○					
	環境性能の高い建築物の供給が図られている	○					
	農林漁業系	都市マスタープランにおいて交通エネルギー高効率化や環境性能の向上が図られている	○				
人口に占める1000以上の環境性能の高い住宅の供給が図られている		○					
環境性能の高い住宅の供給が図られている		○					
NPOなどによる建築物の環境性能向上、共同購入、共同購入		○					
環境性能の高い建築物の供給が図られている		○					
環境性能の高い建築物の供給が図られている		○					
環境性能の高い建築物の供給が図られている		○					
環境性能の高い建築物の供給が図られている		○					
環境性能の高い建築物の供給が図られている		○					
環境性能の高い建築物の供給が図られている		○					
環境性能の高い建築物の供給が図られている		○					
環境性能の高い建築物の供給が図られている		○					
環境性能の高い建築物の供給が図られている		○					
環境性能の高い建築物の供給が図られている		○					
エネルギー系		都市マスタープランにおいて交通エネルギー高効率化や環境性能の向上が図られている	○				
	人口に占める1000以上の環境性能の高い住宅の供給が図られている	○					
	環境性能の高い住宅の供給が図られている	○					
	NPOなどによる建築物の環境性能向上、共同購入、共同購入	○					
	環境性能の高い建築物の供給が図られている	○					
	環境性能の高い建築物の供給が図られている	○					
	環境性能の高い建築物の供給が図られている	○					
	環境性能の高い建築物の供給が図られている	○					
	環境性能の高い建築物の供給が図られている	○					
	環境性能の高い建築物の供給が図られている	○					
	環境性能の高い建築物の供給が図られている	○					
	環境性能の高い建築物の供給が図られている	○					
	環境性能の高い建築物の供給が図られている	○					
	環境性能の高い建築物の供給が図られている	○					
	福祉系	都市マスタープランにおいて交通エネルギー高効率化や環境性能の向上が図られている	○				
人口に占める1000以上の環境性能の高い住宅の供給が図られている		○					
環境性能の高い住宅の供給が図られている		○					
NPOなどによる建築物の環境性能向上、共同購入、共同購入		○					
環境性能の高い建築物の供給が図られている		○					
環境性能の高い建築物の供給が図られている		○					
環境性能の高い建築物の供給が図られている		○					
環境性能の高い建築物の供給が図られている		○					
環境性能の高い建築物の供給が図られている		○					
環境性能の高い建築物の供給が図られている		○					
環境性能の高い建築物の供給が図られている		○					
環境性能の高い建築物の供給が図られている		○					
環境性能の高い建築物の供給が図られている		○					
環境性能の高い建築物の供給が図られている		○					

### 3. 「環境首都コンテスト」の先進事例に見る具体的な取り組み

「環境首都コンテスト」は、特定非営利活動法人環境市民が主幹する環境首都コンテスト全国ネットワークが、独立行政法人環境再生保全機構・地球環境基金からの助成をもとに毎年、実施している環境行政の評価プロジェクトである。環境先進国ドイツで実施された「環境首都コンテスト」をモデルとし、市民（NGO）の視点からの環境自治体づくり支援およびNGOと自治体さらには自治体間の環境問題に関する情報の相互交換の促進を目的とし、2001年に開始された取り組みである。2010年まで10回にわたり毎年実施する予定である。ネットワークから全自治体に質問状を送り、それに各自治体が回答する形式をとっている。

「環境首都コンテスト」への応募事例の中から、毎年、市民の立場から見て、持続可能な地域社会を形成していくための課題解決のため多くの自治体の参考になる取り組みおよびネットワークが独自に選定した参加自治体の取り組みを「先進事例」として選出している。中でも特に評価の高い取り組みについては、「特別表彰事例」として特別に表彰を行っている。

2008年度実施の第8回までに、534事例がリストアップされている。それらの事例は、取り組み内容によって、「A ローカルアジェンダ 21・環境基本条例・環境基本計画」、「B 環境マネジメントシステム」、「C 住民とともにチェックする仕組み・情報公開」、「D 自治体内部における環境基本行動」、「E 自治体との交流」、「F 職員の資質・政策能力の向上と環境行政の総合化、予算」、「G 住民のエンパワメントとパートナーシップ」、「H 環境・まちづくり教育」、「I 自然環境の保全と回復」、「J 健全な水循環」、「K 風土を活かした景観形成と公園づくり」、「L まちづくりと一体化した交通政策」、「M 地球温暖化防止・エネルギー政策」、「N ごみの減量化」、「O 環境に配慮した産業の推進」の15分野に分類されている。

例えば、第8回の先進事例一覧を見ると、非常に多様な取り組みが、「環境配慮」を軸として展開していることが分かる。

表2 第8回の先進事例一覧

★先進事例特別表彰

A ローカルアジェンダ21・環境基本条例・環境基本計画

いわき市（福島県）環境基本計画改定に向けての環境首都コンテスト参加  
 新城市（愛知県）ビジョンと戦略のある総合計画 環境首都創造も基本戦略に★  
 野洲市（滋賀県）野洲市環境基本計画（行内）実施計画書の策定  
 生駒市（奈良県）市民手づくりの環境基本計画発表発表会 市長も劇に参加  
 水俣市（熊本県）環境首都の実現をめざす「第2次水俣市環境基本計画」★

B 環境マネジメントシステム

周南市（山口県）市役所のEMSの取り組みに住民の目を活用  
 C 住民とともにチェックする仕組み・情報公開  
 安城市（愛知県）広報あんじょうで「ごみ減量20%」をアピール  
 D 自治体内部における環境基本行動、「E 自治体との交流」  
 東松山市（埼玉県）警告メールでお知らせ！ 使用枚数制限の取り組み  
 飯田市（長野県）市の会議にリターナブル瓶でおいしい水を！★  
 新城市（愛知県）徹底した庁内リユースの取り組み  
 E 自治体との交流  
 長岡市（新潟県）被災地を結びつけた 環境に配慮した災害からの復興  
 F 職員の資質・政策能力の向上と環境行政の総合化、予算  
 遊佐町（山形県）住民目標の行政組織に 課長さんも窓口業務★  
 勝山市（福井県）ヤル知職員支援事業  
 磐田市（静岡県）カイゼン提案 毎年8000件以上  
 安城市（愛知県）持続可能な地域社会をめざす ESD人材養成★  
 吹田市（大阪府）都市創造総括監の設置  
 尼崎市（兵庫県）職員の地域への思いの結晶『るるぶ尼崎市』の発行★  
 倉敷市（岡山県）CS向上運動  
 G 住民のエンパワメントとパートナーシップ  
 調布市（東京都）未来への希望が持てる社会の実現へ 市民活動支援センターの活動  
 日野市（東京都）市民が市民のために作った財政白書★  
 勝山市（福井県）わかまほげんき発掘事業・創造事業★  
 越前市（福井県）24時間使用可能！ 住民活動を支援する施設★  
 池田町（福井県）いけだエコキャンドル★  
 長野市（長野県）職員と市民がともに成長する仕組み 協働推進員  
 池田町（福井県）いけだエコキャンドル★  
 豊川市（愛知県）市民と行政の協働推進委員会  
 新城市（愛知県）市民の視点を生かした広報紙の作成★  
 尼崎市（兵庫県）協働の基本方向策定とその評価の試み「きょうDO検証会議」★  
 佐賀市（佐賀県）市民活動団体と関連課をつなぐ協働推進窓口制度★  
 熊本市（熊本県）子ども議会  
 H 環境・まちづくり教育  
 高島町（山形県）地域へ発信！ 3年間の環境学習プログラム★  
 板橋区（東京都）板橋区環境教育カリキュラム★  
 長野市（長野県）ぼくらの郷土プロジェクト  
 長浜市（滋賀県）長浜市水生生物少年少女調査隊「みずすまし」★  
 長岡京市（京都府）地元産野菜を使った学校給食★  
 八尾市（大阪府）環境配慮の学校給食事業  
 長崎市（長崎県）小・中学生ボランティアリーダー養成講座★  
 熊本市（熊本県）3900人以上の子どもの受講 体験型「買い物ゲーム」出前講座★  
 I 自然環境の保全と回復  
 浜中町（北海道）緑の回廊で農村地域全域ビオトープ化へ★  
 浜中町（北海道）協働で全国初の丸太魚道を設置★  
 長崎県（長崎県）よみがえる石畳の川  
 水俣市（熊本県）「海霧の森づくり構想」による環境・漁業の再生プロジェクト★  
 J 健全な水循環  
 板橋区（東京都）板橋区地下水及び湧水を保全する条例  
 池田町（福井県）池田町の水を清く守る条例 川クリーン大作戦★  
 熊本市（熊本県）熊本市 全県初「水」のご当地検定制度★  
 K 風土を活かした景観形成と公園づくり  
 浜中町（北海道）町のアイデンティティ 牧場景観を復元  
 池田町（福井県）池田の郷（さど）水と土を守る会★  
 千曲市（長野県）棚田のある風土と文化を学ぶ八幡小学校★  
 香南市（高知県）住民の活動を活かした「赤岡のまちづくり」  
 L まちづくりと一体化した交通政策  
 尾川区（東京都）区民を巻き込んだ環境交通まちづくり政策★  
 勝山市（福井県）えちぜん鉄道活性化の取り組み★  
 飯田市（長野県）地域住民の利用を促す公共交通改善事業★  
 香南市（高知県）住民の活動を活かした「赤岡のまちづくり」  
 加西市（兵庫県）北条鉄道活性化の取り組み★  
 福山市（広島県）家庭を巻き込みCO2削減小学校トラベル・フィードバック・プログラム  
 M 地球温暖化防止・エネルギー政策  
 能代市（秋田県）バイオマスのまちづくり★  
 北社市（山梨県）農業用水路の水力発電への活用  
 宇部市（山口県）事務事業における二酸化炭素排出量を35.8%削減  
 宇部市（山口県）ecoしてお得!! 省エネ電球への交換キャンペーン  
 梶原町（高知県）標高1,000mのエネルギー自立都市★  
 N ごみの減量化  
 浜中町（北海道）レジ袋有料化の取り組み 成功の鍵はオープンな議論  
 掛川市（静岡県）ごみ減量大作戦を市内全域で開催するローラー学習会で成功に導く★  
 生駒市（奈良県）市民団体とともに、食器のリユースを推進  
 O 環境に配慮した産業の推進  
 遊佐町（山形県）餅料用米プロジェクト★  
 立川市（東京都）商店街の人材育成支援 環境配慮の取り組み支援  
 長崎県（長崎県）人を活かす まちを活かす「さくら観光」事業★

その中で、「M 地球温暖化防止・エネルギー政策」は、建築分野とも関連が深い。現在までに以下にあげる30事例が先進事例として挙げられているが、公共施設やエコ・スクール、安全・自然・環境をテーマにした住宅地などの取り組みが含まれている。

表3 地球温暖化防止・エネルギー政策分野の先進事例

- 1 細江町（静岡県）我が家の省エネ診断
- 1 久居市（三重県）青山高原ウィンドファーム事業
- 1 苫小牧（北海道）風力発電事業
- 2 三鷹市（東京都）市庁舎の電力量を25%削減
- 2 野洲市（滋賀県）エコマナーで太陽光発電をはじめよう
- 3 飯田市（長野県）温室効果ガス排出量の分析と削減量の目標がすごい飯田市
- 4 三鷹市（東京都）公共施設の省エネで市民を支援する環境基金の創設★
- 4 野洲市（滋賀県）進化し続ける「すまいる」地域通貨による環境と経済の両立の試み
- 4 松山市（愛媛県）学校で取り組んだ省エネの成果を学校に還元
- 4 田原市（愛知県）自然エネルギーから環境共生まちづくり
- 5 太田市（群馬県）PaTown 城西の社へ安全・自然・環境をテーマにした住宅地へ
- 5 館林市（群馬県）緑のカーテン事業市民、学校自らが行政が支援★
- 5 高島町（山形県）英エネキャンペーン 2005m 高島★
- 5 草津市（群馬県）源泉熱を利用して各家庭へ温水を供給
- 5 都留市（山梨県）市民ミニ公簿簿による小水力発電所設置
- 5 日田市（大分県）自然エネルギーが揃うまち
- 6 高島町（山形県）全国にも波及「夏の英エネキャンペーン 2006」
- 6 周南市（山口県）市民館電所
- 6 長野市（長野県）認定校・まきストープ活用事業★
- 6 日田市（大分県）市内全世帯全事業所を対象としたバイオマス資源化センター事業★
- 6 多治見市（岐阜県）住民・生徒参加によるエコスクール滝島小学校の移転新築★
- 6 京丹後市（京都府）公用車の7割がエコドライブ車★
- 7 高島町（山形県）エコドライブにまじめに取り組む
- 7 京丹後市（京都府）うみかぜ風力エネルギー普及モデル事業★
- 7 宇部市（山口県）進化した「フィフティ・フィフティ」事業
- 8 能代市（秋田県）バイオマスのまちづくり★
- 8 北社市（山梨県）農業用水路の水力発電への活用
- 8 宇部市（山口県）事務事業における二酸化炭素排出量を35.8%削減
- 8 宇部市（山口県）ecoしてお得!! 省エネ電球への交換キャンペーン
- 8 梶原町（高知県）標高1,000mのエネルギー自立都市★ ★先進事例特別表彰

### 4. 「環境モデル都市」の取り組み

2008年に当時の福田首相の提唱によって創設された「環境モデル都市」制度は、低炭素社会実現への先導役として、いくつかのモデル都市を選び、新たな制度的検討も含めて、総合的な支援を行うとともに、その施策の展開や情報の発信を行うものである。全国89自治体からの応募があり、2008年7月に6都市（横浜市、北九州市、帯広市、富山市、水俣市、下川町）、2009年1月に7都市（京都市、堺市、飯田市、豊田市、宮古島市、梶原町、千代田区）

表4 各環境モデル都市の今後5年以内に実施する主な取り組み

都市名	人口	主な取り組み
横浜市	365万人	●供給事業体設立などで再生可能エネルギー10倍拡大 ●電気自動車普及など低炭素型交通システムの構築
京都市	147万人	●四条通の準トランジットモール化、周辺細街路への車の流入規制 ●低炭素で景観に配慮した「平成の京町家」のモデル建設
北九州市	99万人	●高度な産業技術集積を活かした「低炭素200年街区」形成 ●工場未利用熱を周辺地域に供給
堺市	84万人	●新線整備（6.8km）などLRTネットワークの構築 ●10万世帯での太陽光発電設置
富山市	42万人	●LRTネットワーク拡大で自動車依存度を低減 ●公共交通沿線に住み替えを誘導し、コンパクト都市化推進
豊田市	42万人	●都心に交通、住宅などの低炭素社会モデル地区を整備 ●プラグインハイブリッド車の共同利用などエコカーの普及
帯広市	17万人	●牛ふんなど家畜ふん尿をベレット化し、灯油代替燃料化 ●不耕栽培による農機の燃料削減や、土壌中のCO2貯留促進
飯田市	11万人	●市民の屋根貸しによる太陽光の一層の導入拡大 ●中心市街地に熱供給するタウンエコエネルギーシステム構築
宮古島市	5万5000人	●サトウキビからバイオエタノールを製造し、車などの燃料に ●太陽光や風力など大規模新エネルギー発電所を整備
千代田区	4万5000人	●中小既存ビルの省エネ対策を図る「グリーンストック作戦」 ●東京駅周辺を中心とする地域冷暖房を高度化
水俣市	3万人	●市民の協力によるごみの22分別と、それによる高品質リサイクル ●竹などの地域のバイオマスを燃料化
梶原町	4000人	●木質ペレット生産や、その収入・クレジット取引で得た資金を森林整備に ●風力発電を2050年までに40基整備
下川町	3900人	●育ちの早いヤナギを栽培し、バイオコークス生産 ●成長量以内での伐採による循環型林業経営で森林吸収量増加

※『日経グローバル』、126号（2009年6月15日号）、10頁の図をもとに作成